設定・運用は 岡三アセットマネジメント
お客様専用フリーダイヤル ： ０１２０－０４８－２１４
当社ホームページアドレス ： https://www.okasan-am.jp

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移

※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.804%（税抜1.64%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	7,867 円
純資産総額	24.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 13.61%	▲ 19.34%	▲ 9.48%	▲ 8.33%	－	▲ 21.33%
参考指数	▲ 14.14%	▲ 20.35%	▲ 13.81%	▲ 10.73%	－	▲ 8.07%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2019/03/11	0 円
2020/03/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	87.9%
（内国内株式）	(6.2%)
（内外国株式）	(81.7%)
（内先物）	(0.0%)
外国不動産投信	2.1%
短期金融商品その他	10.0%
マザーファンド組入比率	96.6%
組入銘柄数	51 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
（マザーファンドの組入比率を除く）。

為替ヘッジ比率	90.8%

※為替ヘッジ比率は、作成基準日の当ファンドの外貨建資産に対する率です。

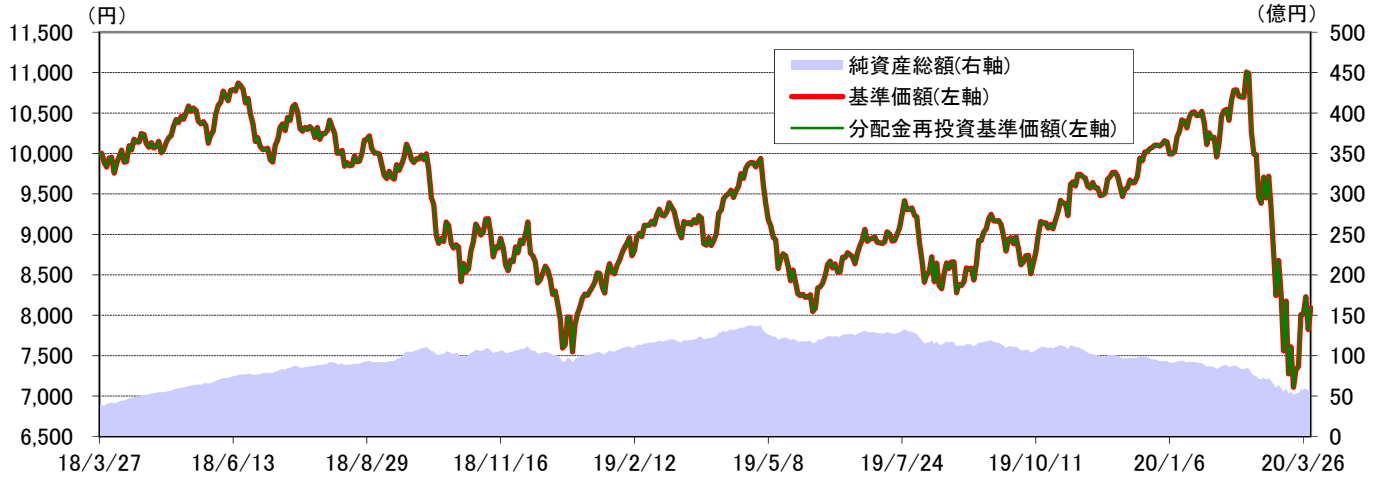
岡三アセットマネジメント

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.804%（税抜1.64%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,091 円
純資産総額	58.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 14.48%	▲ 20.21%	▲ 8.93%	▲ 9.29%	－	▲ 19.09%
参考指数	▲ 16.21%	▲ 22.56%	▲ 14.43%	▲ 13.87%	－	▲ 9.67%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
　参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2019/03/11	0 円
2020/03/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
　運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	88.1%
（内国内株式）	(6.2%)
（内外国株式）	(81.9%)
（内先物）	(0.0%)
外国不動産投信	2.1%
短期金融商品その他	9.8%
マザーファンド組入比率	96.8%
組入銘柄数	51 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
　（マザーファンドの組入比率を除く）。

岡三アセットマネジメント

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

次世代モビリティマザーファンドの状況（1）

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	業種	国・地域	比率	銘柄概要
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	4.7%	高性能電気自動車と電気自動車パワートレイン部品の設計・製造・販売会社。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	4.5%	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウエア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウエア製品などを提供する。
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	4.3%	3次元（3D）グラフィックスプロセッサーと関連ソフトウエアの設計・開発・販売会社。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供する。
4	アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	3.8%	ソフトウエア会社。設計分析と最適化ソリューションの開発、販売、およびアフターサービスに従事。同社のソフトウエアは、さまざまな製品の生産において、市場投入時間の短縮、コスト削減、工学プロセスの改善、製品の品質と安全性の向上を支援する。インテグレーションを容易にする、オープンで柔軟性の高いアーキテクチャが同製品の特徴。
5	アマゾン・ドット・コム	小売	米国	3.7%	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。主な製品は、書籍、音楽、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。
6	アドビ	ソフトウェア・サービス	米国	3.3%	ソフトウエアメーカー。コンピューター・ソフトウエア製品および技術の開発、販売、サポートに従事する。印刷および電子媒体で情報の伝達・使用が可能な製品を手掛ける。アプリケーションソフトウエア製品、印字用品のほか、情報作成・配信・管理用のコンテンツを提供。
7	インテル	半導体・半導体製造装置	米国	3.1%	コンピューター部品メーカー。コンピューター部品および関連製品を設計、製造、販売する。主な製品は、マイクロプロセッサー、チップセット、組込みプロセッサー、マイクロコントローラー、フラッシュメモリ、グラフィック、ネットワーク・通信、システム管理ソフトウエア、会議装置、デジタル画像製品など。
8	日本電産	資本財	日本	3.0%	世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。主力市場を家電および自動車の分野へ拡大。積極的なM&A活動で、世界有数のLCDパネル搬送ロボットおよびカメラシャッターのメーカーを子会社とする。
9	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	2.9%	多国籍半導体・通信機器メーカー。CDMAデジタル技術を基に、デジタルワイヤレス通信製品およびサービスを開発、販売する。世界各地で事業を展開。
10	オートデスク	ソフトウェア・サービス	米国	2.8%	ソフトウエアメーカー。PCソフトウエアとマルチメディアツールを手掛ける。同社の2D・3D作図製品は、各種業界および家庭で建築設計、機械設計、地理情報システムとマッピング、および可視化に使用される。卸売・小売業者を通じて、世界各地で製品を販売。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※外国銘柄の日本語表記と銘柄概要は、Bloombergを参照しています。
※国・地域は発行国で表示しています。

岡三アセットマネジメント

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

次世代モビリティマザーファンドの状況（2）

＜株式組入上位10業種＞

業種	比率
半導体・半導体製造装置	30.0%
自動車・自動車部品	18.2%
ソフトウェア・サービス	15.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%
小売	6.0%
メディア・娯楽	5.4%
資本財	4.0%
素材	1.5%
商業・専門サービス	1.5%
運輸	0.7%

＜株式組入上位10ヵ国＞

国・地域	比率
米国	62.2%
オランダ	6.9%
日本	6.4%
ドイツ	3.6%
ケイマン諸島	3.2%
スイス	2.1%
英領ジャージー	2.0%
韓国	1.5%
バミューダ諸島	1.5%
カナダ	1.0%

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【投資環境見通し】
3月の世界株式市場は、大幅下落となりました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）による感染者数急増を受け、入国制限の強化や外出禁止令などの厳格な措置がとられたことで、経済活動の急速な悪化が懸念されました。月末にかけては、トランプ政権が総額2.2兆ドルの経済対策を打ち出したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が二度の利下げと無制限で量的緩和を行うと表明したことが好感されて反発しました。

モビリティ関連銘柄は、世界的な景気後退が懸念され、自動車・自動車部品株を中心に大幅下落となりました。

今後の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感から、引き続き不安定な値動きが想定されます。4月中旬以降に発表される2020年1-3月期の業績は、多くの企業が見通しを下方修正すると思われます。しかし、既に株価は業績見通しの下方修正を一部織り込んでいると考えられ、業績発表後は悪材料出尽くしから株価は底打ちのタイミングを探る展開に移行すると予想されます。また、3月22日に成立した緊急経済対策に続き、トランプ大統領が2兆ドル規模のインフラ投資による追加経済対策を提唱していることも好材料と考えています。

モビリティ関連銘柄については、景気後退による業績悪化リスクが懸念される自動車・自動車部品株やテクノロジーハードウェア株を中心に変動の大きい神経質な展開が続くものと予想します。

【運用経過及び運用方針】
3月の運用は、半導体株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。また、株価下落により割安感が高まったと判断した米国の配車サービス大手株を買い付けたほか、業績見通しが市場予想を上回った資本財株を買い付けました。一方、自動車部品株及び半導体株の一部を売却しました。

今後の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。モビリティ分野の成長が成長ドライバーとなる半導体株やソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。また、在宅勤務や外出自粛により、需要の拡大が期待できる無人航空機（ドローン）関連株の買い付けを検討します。一方、自動車部品株は引き続き売却を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設　定　日	2018年3月27日
償　還　日	2028年3月10日
決　算　日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業※の株式に投資を行います。

●実際の運用は次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて行います。

※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。

DR（預託証券）とは

自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

2 投資候補銘柄の選定にあたっては、次世代モビリティに関連する技術、製品、事業モデルの革新性、企業の成長性、収益性等に着目します。

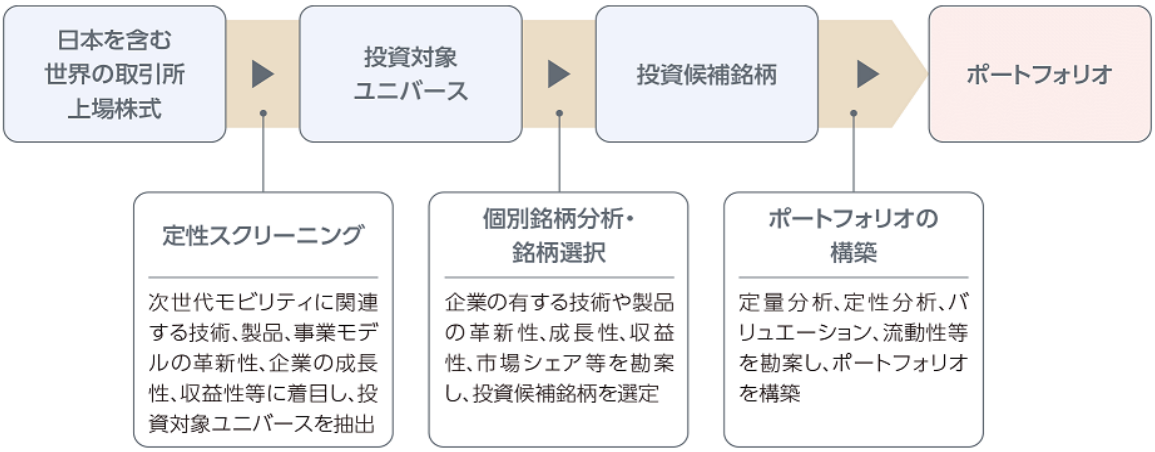
3 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、流動性等を勘案して行います。

ファンドの特色（2）

「次世代モビリティマザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス

1）日本を含む世界の取引所上場株式の中から定性スクリーニングを行い、投資対象ユニバースを抽出します。
2）当社独自の調査や投資助言の情報に基づいて個別銘柄の分析を行い、投資候補銘柄を選定します。
3）投資候補銘柄から、個別銘柄の分析結果を勘案してポートフォリオの構築を行います。

なお、投資環境や個別銘柄に関して、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーから助言を受けます。



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーは、米国TCW Group傘下の運用部門として株式や債券といった伝統資産からオルタナティブ運用まで幅広く手掛ける独立系運用会社です。

4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。一部の通貨について、他の通貨で代替した為替ヘッジを行うことがあります。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色（3）

分配方針

毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク（1）

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
<為替ヘッジあり>
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。
<為替ヘッジなし>
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ロンドンの取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2028年3月10日まで（2018年3月27日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	**純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）**		
	配分 委託会社	年率1.00%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
	配分 販売会社	年率0.60%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	配分 受託会社	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）		
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。		

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　　岡三アセットマネジメント株式会社　（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　　株式会社りそな銀行　（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長（金商）第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長（金商）第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長（金商）第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長（金商）第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長（金商）第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長（金商）第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
（登録金融機関）					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。